

(案)

資料3-3

新・さっぽろ子ども未来プラン

平成 28 年度実施状況報告書

＜札幌市子ども・子育て支援事業計画＞



平成 29 年(2017 年) 月
札幌市

1 平成 29 年 4 月時点における「教育・保育」需給状況について

(1) 保育（2号（うち教育利用希望強い場合を除く）、3号）における需給状況

① ニーズ量

(単位：人)

計画値			実績値			差(実績値-計画値)		
2号	3号	計	2号	3号	計	2号	3号	計
13,750	12,289	26,039	14,688	14,211	28,899	938	1,922	2,860

→ (進捗状況)

計画値(潜在需要も含めたニーズ量の推計値)を上回る実績が発生していません。

→ (要因)

女性の社会進出の機運の高まりや、新たな保育所の整備に伴う潜在的な需要の喚起等が要因として考えられます。

→ (対策)

再調査したニーズ量に基づき、事業計画を見直します。

② 供給量

(単位：人)

計画値			実績値			差(実績値-計画値)		
2号	3号	計	2号	3号	計	2号	3号	計
14,164	12,866	27,030	14,120	12,990	27,110	-44	124	80

→ (進捗状況)

3号の実績値は計画値を上回っていますが、2号の実績値は計画値に達していません。

→ (要因)

2号の計画上のニーズを満たすための供給量を確保したうえで、3号の供給量の拡大を優先して実施したことによるものです。

→ (対策)

ニーズ量を再調査した結果、実績値を大きく上回るニーズが判明したことから、事業計画を見直し、必要な供給量の確保に向けた取組を進めていきます。

※新制度に基づく保育の認定区分

1号・・・教育を希望する3～5歳児

2号・・・保育の必要がある3～5歳児

3号・・・保育の必要がある0～2歳児

(2) 教育（1号、及び2号のうち教育利用希望強い場合）における需給状況

① ニーズ量

(単位：人)

計画値			実績値			差(実績値-計画値)		
1号	2号	計	1号	2号	計	1号	2号	計
23,049	3,972	27,021	24,335	1,119	25,454	1,286	-2,853	-1,567

→ (進捗状況)

1号の実績値が計画値(潜在需要も含めたニーズ量の推計値)を上回っている一方、2号の実績値が計画値を下回っています。

→ (要因)

2号教育のニーズが保育所(2号)や幼稚園(1号)の利用により代替されていることが要因として考えられます。

→ (対策)

再調査したニーズ量に基づき、事業計画を見直します。

② 供給量

(単位：人)

計画値			実績値			差(実績値-計画値)		
1号	2号	計	1号	2号	計	1号	2号	計
26,662	1,239	27,901	26,361	1,215	27,576	-301	-24	-325

→ (進捗状況)

1号・2号とも実績値が計画値を若干下回っています。

→ (要因)

1号は、供給>ニーズの状況に対応するため各園が定員を減らしたことによるものです。2号は、計画どおりの認定こども園数を整備したものの、各園の定員設定が計画値を若干下回ったことによるものです。

→ (対策)

ニーズ量を再調査した結果、2号は実績値を大きく上回るニーズが判明したことから、事業計画を見直し、必要な供給量の確保に向けた取組を進めていきます。

2 平成 28 年度の「地域子ども・子育て支援事業計画」の需給状況等について

(1) 新・さっぽろ子ども未来プランに未掲載の事業について

下記の 2 事業については、新・さっぽろ子ども未来プランにおいて「国の動向を踏まえながら、事業の実施に向けて検討」と記載しているものです。この 2 事業の現時点における実施状況について報告いたします。

① 多様な主体が子ども・子育て支援新制度に参入することを促進するための事業

(事業内容)

新たに認可施設（事業）に参入する教育・保育施設等の事業者に対して、事業運営が軌道に乗るまでの間、事業運営上の相談・助言等を行なうもの。

(実施状況)

平成 27 年度から開始。平成 28 年度は新たに認可施設（事業）に参入した 42 施設全てに対し、相談・助言等の支援を実施。

② 実費徴収に係る補足給付を行なう事業

(事業内容)

生活保護世帯にかかる副食材料費（1 号のみ）及び文房具などの購入・遠足等の行事参加費等（1～3 号）に関する実費徴収額を補助する事業。

(実施状況)

平成 28 年度から開始。
平成 28 年度実績：8,112 千円

(補助人数)

【私立】

保育所：603 人
認定こども園：202 人
幼稚園：84 人
地域型保育事業所：27 人

【公立】

保育所：80 人
認定こども園：12 人
幼稚園：19 人

(2) 新・さっぽろ子ども未来プランに掲載されている事業の需給状況について

① ニーズ量

No.	事業名(※1)	単位	計画値	実績値	実績-計画	Cの説明(※2)
			A	B	C=B-A	
1	利用者支援事業	カ所	20	20	0	
2	時間外保育事業	人	16,653	17,290	637	ウ参照
3	放課後児童健全育成事業	人	14,538	16,786	2,248	ウ参照
4	子育て短期支援事業	人日	483	1,256	773	ウ参照
5	地域子育て支援拠点事業	人回	32,588	27,487	-5,101	ア、ウ参照
6	一時預かり事業 (幼稚園の在園児対象)	人日	1,267,362	896,507	-370,855	ア、ウ参照
7	一時預かり事業 (幼稚園実施分を除く)	人日	521,770	72,603	-439,801	ア参照
	子育て援助活動支援事業 (病児・緊急対応除く)	人日		9,366		ア、ウ参照
8	病児保育事業	人日	141,069	2,120	-137,885	ア参照
	子育て援助活動支援事業 (病児・緊急対応強化)	人日		1,064		ア、ウ参照
9	子育て援助活動支援事業 (就学後)	人日	63,882	5,683	-58,199	ア、ウ参照
10	乳児家庭全戸訪問事業	人	13,701	12,730	-971	イ参照
11	養育支援訪問事業等	人	4,164	4,517	353	イ参照
12	妊婦健康診査	人回	199,486	166,286	-33,200	イ参照

(※1) 新・さっぽろ子ども未来プランの事業名（一部表現を簡素化）

(※2) ア) 計画値(A)が、全ての潜在ニーズに対応できるよう当該事業を毎日利用する等の前提で構築されており、実際の利用形態（毎日ではなく隔日や不定期での利用等）より多く見積もられているもの。

イ) ニーズ調査によらず市の推計により計画値(A)を算定しているが、この値に関わらず実際の利用希望者(実績値(B))は全て利用できる事業

ウ) 利用希望者は全て利用できている事業

② 供給量

No.	事業名(※1)	単位	計画値	実績値	実績-計画	Fの説明(※2)
			D	E	F=E-D	
1	利用者支援事業	力所	19	19	0	
2	時間外保育事業	人	26,596	25,615	-981	エ参照
3	放課後児童健全育成事業	人	16,878	17,373	495	キ参照
4	子育て短期支援事業	人日	6,597	6,597	0	オ参照
5	地域子育て支援拠点事業	人回	63,234	58,467	-4,767	エ参照
6	一時預かり事業 (幼稚園の在園児対象)	人日	937,889	1,118,008	180,119	オ参照
7	一時預かり事業 (幼稚園実施分を除く)	人日	264,598	307,230	42,632	オ参照
	子育て援助活動支援事業 (病児・緊急対応除く)	人日	284,181	287,305	3,124	オ参照
8	病児保育事業	人日	6,468	6,468	0	オ参照
	子育て援助活動支援事業 (病児・緊急対応強化)	人日	109,237	91,083	-18,154	エ参照
9	子育て援助活動支援事業 (就学後)	人日	59,965	62,051	2,086	オ参照
10	乳児家庭全戸訪問事業	人	13,701	12,730	-971	カ参照
11	養育支援訪問事業等	人	4,164	4,517	353	カ参照
12	妊婦健康診査	人回	199,486	166,286	-33,200	カ参照

(※1) 新・さっぽろ子ども未来プランの事業名（一部表現を簡素化）

(※2) エ) 実績値 (E) < 計画値 (D) だが、ニーズ量実績 (B) を上回る供給量 (E) が確保できている事業。今後も計画達成に向け体制整備に努める。

オ) 実績値 (E) ≥ 計画値 (D) であり、ニーズ量実績 (B) も上回っていることから、十分に供給量が確保されている。

カ) ニーズ量の値に合わせて供給量を確保するもので、計画値・実績値ともニーズ量と同じ値にしている。

キ) 実績値 (E) > 計画値 (D) であり、ニーズ量実績 (B) も上回っているが、施設単位で発生している過密化（定員 < 登録児童数）の解消を図るべく対応を行う。